

生駒市医療介護連携ネットワーク協議会
平成 29 年度第 2 回在宅医療介護推進部会 会議録

開 催 日 時	平成 29 年 10 月 2 日（月）午後 2 時 00 分～午後 2 時 58 分
開 催 場 所	生駒市メディカルセンター3 階会議室
出 席 者 （ 委 員 ）	溝口委員（部会長）、林委員（副部会長）、 山口部会員、嶋司部会員、月川部会員、加藤（満）部会員、霜田部会員、 倉本部会員、高山部会員、世古部会員、吹留部会員、工藤部会員、井上部会員、 辻村部会員、吉藤部会員、今西部会員、田中部会員
出 席 者 （関係者）	生駒市医師会 土橋事務局次長 近畿大学医学部奈良病院 田花課長 株式会社ヘルスケアリレイションズ 草野氏・小林氏 株式会社オフィス・オルタナティブ（支援業務受託者） 2
欠 席 者	加藤（智）部会員
事 務 局	福祉健康部増田次長、地域医療課石田課長、後藤課長補佐、森下 福祉健康部健康課吉村課長
案 件	(1) 平成 29 年度事業について ① 「在宅医療介護資源集」のデータベース化について ② 在宅医療・介護連携にかかる総合相談窓口の設置について ③ 啓発パンフレット、市広報誌への特集記事掲載について ④ 認知症に関する多職種研修 ⑤ 市民公開講座について ⑥ 地域医療介護連携 ICT 化基盤事業（やまと西和ネット） (2) 平成 30 年度事業について ① 研修、人材育成 ② 普及啓発 (3) その他
資 料	資料 1 在宅医療介護推進部会員名簿 資料 2 在宅医療介護推進部の方針に係る具体的な取組の進捗 資料 3 「在宅医療介護資源集」のデータベース化について 資料 4 在宅医療・介護連携にかかる総合相談窓口の設置について 資料 5 市民啓発パンフレット（案） 資料 6 平成 30 年度事業について 資料 7 平成 29 年度のスケジュール その他 ・連続講座「認知症ケアの向上と多職種連携」 ・市民講座「学ぼう防ごう認知症～認知症になっても生き生きと暮らすために～」 ・地域医療介護連会 ICT 基盤高度化事業（やまと西和ネット） （参考資料）普及啓発事業他市事例

議 事 の 経 過	
発 言 者	発 言 内 容
事務局	1 開会 生駒市医療介護連携ネットワーク協議会 平成 29 年度第 2 回在宅医療介護推進部会を開会する。 本日は、加藤智紀部会員が所用のため欠席である。 ・配付資料確認 2 新部会員、事務局の紹介 新しく部会員になった方を紹介する。近畿大学医学部奈良病院看護部患者支援センター看護長の加藤満帆部会員である。 また、地域医療介護連携 ICT 基盤高度化事業についてご説明いただく近畿大学医学部奈良病院患者支援センター田花課長と、株式会社ヘルスケアレイションズ草野様、小林様にもお越しいただいている。 最後に、本部会の運営協力をお願いしている、株式会社オフィス・オルタナティブの平岡様と伏見様にも事務局として出席していただいている。 ここからの議事進行は、部会長にお願いする。 3 案件 (1) 平成 29 年度事業について 案件(1) 平成 29 年度事業 在宅医療介護連携の方針に係る具体的な取組の進捗について、事務局から説明をお願いする。
部会長	
事務局	(資料 2 に基づき説明) 資料 2 は、昨年、本部会で取りまとめていただいた、在宅医療介護連携の方針に係る具体的な取組の進捗について整理したものである。 「事業項目は、在宅医療介護連携推進事業として全国の市区町村で取り組むべき 8 事業ア〜クを列挙している。「方針に係る具体的な取組」は、8 事業別に表記し、太字が優先度の高いものである。生駒市が取り組んでいる事業を鳥瞰的に整理した。 「ア地域の医療・介護の資源の把握」では、昨年、在宅医療介護資源集を作成し、平成 29 年度中にデータベース化の検討と導入をし、30 年度からスタートする予定にしている。 「イ在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討」では、生駒市医療介護連携ネットワーク協議会、在宅医療介護推進部会、認知症対策部会の設置が昨年度あり、引き続き運営していく。 「ウ切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進」では、医療介護職の連携強化として、28 年度は市医師会事業で医療・介護関係者の人材育成研修会の開催をし、今年度は「認知症」に関する多職種研修の開催を予定している。 平成 29 年度に入退院調整マニュアル作成ワーキンググループを立ち上げ、運営している。これまで 2 回の会議と事業説明会を開催した。10 月からケアマネジャー・地域包括支援センター、病院関係者のワークショップ会議を開催する予定である。第 3 回の部会で、進捗報告をさせていただく。マニュアルを今年度中に作成し、30 年度から運用・点検を行う。 「エ医療・介護関係者の情報共有の支援」では、先ほどのデータベース化の検討・導入である。 「オ在宅医療・介護連携に関する相談支援」では、本年度、総合相談窓口の検

	討・開設準備の予定をしている。30 年度当初より開設・運営とスケジュールになっている。 「カ医療・介護関係者の研修」としては、28 年度に認知症部会が「認知症」に関する多職種研修の開催、市医師会事業で医療・介護関係者の人材育成研修会の開催、29 年度は「認証症」に関する多職種研修を連続講座で予定している。 「キ地域住民への普及啓発」では、29 年度に「在宅医療」をテーマとしてパンフレットの発行、広報いこまちを活用した PR でも「在宅医療」をテーマとした特集記事の掲載を予定している。市民向け啓発フォーラムの開催では、昨年度は認知症対策部会が認知症フォーラムを開催。今年度は生駒地区医師会事業として「認知症」をテーマの市民公開講座の開催を予定している。身近な地域向け講演会として、市医師会事業で自治会単位の要望に応えたテーマの健康講座を 12 回開催されている。今年度も 10 回程度の開催を予定されている。 「ク在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携」では、本年度からの入院調整マニュアル作成ワーキンググループの設置・運営がこれにあたる。これについては、西和医療圏あるいは奈良県内の統一した調整ルールができあがり、広域連携が可能になるので、ここに入れている。それで、今日、近大の方々に来ていただいているが、29 年度・30 年度と地域医療介護連携 ICT 化基盤事業（やまと西和ネット）の事業展開をするということである。 資料 2 の説明は以上である。
部会長	今の進捗状況に何かご質問はあるか。 ないので、案件(1)①「在宅医療介護資源集」のデータベース化について事務局から説明をお願いする。
事務局	（資料 3 に基づき説明） 在宅医療介護資源集は昨年度 3 月に市医師会から発行いただいた。今年度はこの資源の情報更新の仕組みを構築することになっている。利用者にとってより実用的な機能を有したものが必要と考え、本日、ご紹介・ご提案をする。 資源集データベースの主な機能の 1 つ目として、市内の医療機関、介護事業所、総合事業の情報を地図からとニーズからの検索が可能とする機能をもたせようとしている。他の検索方法として診療科別、中学校区、サービスの内容から検索できる機能を有している。これは、当初予定していた機能である。 2 つ目は、関係機関の情報については、市民向けの情報と関係者で共有する情報を区別して提供することを可能とし、関係機関で共有する情報としては、医療や介護に関する生駒市からのお知らせ、厚生労働省が提示する情報、各事業者からの情報、例えば事業所の方が自由に書き込める掲示板のようなものを閲覧することができるよう機能をもたせる。なお、事業者情報にはセキュリティをかけるので、市民からは見られない。 3 つ目は、介護事業所については事業所ごとの最新の空き情報の検索が可能とする機能をもたせる。 4 つ目は、システムの中で関係機関へのアンケートの実施ができる機能を持たせる。 かなり細かい機能まであるが、とりあえず 4 つの機能を紹介する。 次に、更新情報の調査についてである。 先ほど空き情報の検索が可能になると申し上げた。これは各事業者の協力なしに最新の情報は得られないので、次のような調査を行いたい。 ①新規・変更・廃止情報から確認を含めた調査を行う。 ②情報の精度を高めるための一斉調査を定期的に行う。 ③有益な情報を市民・関係者へ提供するために事業所の空き情報を調査する。 調査については、週 1 回のところがあれば月 1 回のところもある。サービスを提供する事業所によって異なる。

	今述べた機能を寝屋川市が有しているので、寝屋川市の例で説明する。 (資料 3 2～5 ページ 寝屋川市のサイト場面で検索方法の説明) 「空き情報・事業者の受け入れ状況から探す」(P4③)がこの機能の最大のポイントである。事業者ごとの空き情報が示される。2 週間の空き情報を示しているが、事業者によって 1 週間もしくは月単位の情報が表示される。 介護事業関係者・医療機関関係者の登録者専用サイト(P2④)の画面では、ID やパスワードが必要となる。ここから入ったサイトでは、生駒市や厚生労働省からの情報が見られ、また事業者間でやりとりができる掲示板がある。さらに、関係機関へのアンケートも実施できるようになっている。 余談だが、本事業は、事業者・市民に実用的な機能をもたらすこと、奈良県の補助金が活用することが可能となったことから、当初予算より 80 万円を上乗せした金額 222 万 4 千円で執行できるよう議会に諮っている。議会の議決が終われば業者の選定に入り、2 月か 3 月には試運転できるようにしたい。 説明は以上である。
部会長	データベース化についてご希望、ご質問はあるか。
部会員	これは生駒市内の病院・事業所に限定されるのか。以前も意見を言ったのだが、近隣の四條畷市や奈良市なども生駒市民は通われているので、加味してもらえないか。
事務局	前年度、部会員からご意見をいただいていたが、この度のデータベース化はあくまでも資源集をベースに、先ほどご説明したような付加価値をつけて、まずはインターネットで配信し運用していく。今後発展的なことはデータベースで可能なので、本部会でご意見をいただいて拡張していくことは可能だと思う。最初の導入についてはあくまでも資源集をベースにしたいと思うので、ご理解のほどお願いします。
部会長	第 1 回は市医師会が作ったベースでということで、必要があれば考えていくということだと思う。ご了解いただけるか。
部会員	はい。
部会長	そのほかにあるか。 ないので、②在宅医療・介護連携にかかる総合相談窓口の設置についての説明をお願いします。
事務局	(資料 4 に基づいて説明) 昨年度の本部会で優先度が高いとされ、方針に挙げているものである。資料 4 に、在宅医療・介護連携支援センター(仮称)という相談窓口を設置しようとするもので、イメージを表現している。これは資料 2 にある全国の市区町村で取り組むべき 8 事業のオの取組である。国の手引きに準拠したかたちで書いている。 まず、介護保険の知識を有する看護師、医療ソーシャルワーカー等を配置し、地域の医療・介護関係者等からの相談を受け付けることが、このセンターの役割である。市民からの相談は、今もそうであるように、原則、地域包括支援センターが受け付ける。 2 つ目の役割としては、地域の医療・介護関係者等に対して、在宅医療・介護連

	携に関する情報提供等を行う。相談を受けるという受け身的なことだけではなく、センターがもつ情報も発信・共有していく。 3つ目は、受け付けた相談内容や地域の現状等についての情報共有等、生駒市、市医師会および地域包括支援センターと緊密な連携を図る。 このような機能を備えた総合相談窓口のイメージとなる。 相談例としては、「医療依存度の高い人が退院して、在宅医療の相談をしたい」、「歯科医や薬剤師等の専門職の助言を仰ぎたい」など。特に本市で多い問い合わせとして「認知症サポート医や認知症を診断してくれる専門の医療機関を紹介してほしい」という相談がある。相談員だけでは対応できないと思われるので、ネットワーク協議会在宅部会、認知症部会などの多職種の方からの力をお借りしたり、個別でアドバイスをいただいたり、生駒市の関係部署との連携によって解決していこうというイメージである。 今年度は相談窓口のあり方、運営などについて意見交換し、来年度から具体的な導入手続き・スキームを考えていく予定であったが、先ほど後藤補佐から説明があったように、県の補助金を受けるにあたって、平成30年度の4月に相談窓口の設置・開設をしなければならないという条件がある。そのため、第3回・4回の部会で、窓口のあり方、運営方法等についてご議論いただき、詳細を決定し、その後、4月1日から設置場所はとりあえず本市地域医療課の事務局内で開設させていただく。並行して、適切な設置場所の協議をし移行を考えていきたい。 相談員は医療と介護の知識と経験が必要である。来年明けてすぐに募集する、もしくは関係各所にご相談し適切な方を紹介いただくなど考えている。4月1日に相談員を確保できない場合は、地域医療課で開設し、とりあえず職員でスタートするかたちを考えている。 相談窓口の説明は以上である。
部会長	今は各病院の地域医療室が似たような役割をしていたが、一方通行であった。相談窓口があればたくさんの人が相談できるチャンスが増える。そして、予算の関係で開設が4月になったということである。資料4の2枚目にあるのは、奈良市の例。奈良市は生駒市より1年早く始めている。 これについて何かあるか。
部会員	資料4の2行目、「原則、市民からの相談とあるが、「原則、高齢者からの相談」の間違いか。一般市民の相談を地域包括支援センターで受けるわけではない。
事務局	はい、そういうことである。
部会長	メディカルの訪問看護にも問い合わせがある。高齢者の公の相談窓口ということで、よろしいか。 では、次に③啓発パンフレット、市広報誌への特集記事掲載について。
事務局	(資料5に基づき説明) 今年度の市民啓発の取組として、1つに啓発パンフレットの発行(資料5)がある。これはイメージで、実際は見開きでA3、折って4ページになる。これについてはあとでオルタナティブの平岡氏より内容を説明する。 先に市の広報誌の特集取材記事について説明する。 パンフも広報誌も「在宅医療介護」をテーマにしている。 広報誌では、広報課と相談して来年1月から3月の3か月間、4ページにわたって掲載することになっている。適当なイメージのものがなく、資料は添付できていない。主旨は、医療ニーズの高い患者の施設依存からチームケアによる在宅療養へ、自宅でも療養は可能である、と市民に啓発することである。具体的には、市内で在

	宅療養されている４ケースを取り上げ、介護家族、介護をサポートしているスタッフの声を直接取材し、介護の状況を記事にして市民に伝える。 このあと、パンフレットについて説明する。
オルタナティブ	啓発パンフレットの構成案についてご説明する。 市の広報での具体的な事例の紹介に対して、パンフレットでは在宅医療の情報がまだ十分ではないという認識の下、医療ケアが必要な人も在宅療養が可能な場合が多いということを広く周知することが狙いである。構成案として入り口的な内容で考えている。 表紙は、市民の望む暮らし方をキャッチコピーにして、イラストを２種類提案している。いずれも穏やかなやさしい印象になるものを考案した。 具体的な内容は、中面に３つの要素を考えている。１つ目は在宅医療を支える専門職の紹介、２つ目は在宅で受けられる医療行為の紹介、３つ目は在宅診療医（訪問診療医）、場合によっては訪問看護師など専門職からのメッセージである。 裏表紙には２つの要素を考えている。１つ目は在宅医療を受けるときの流れ、２つ目が生駒市の相談窓口。 実質３ページのパンフレットの中に５つの要素を掲載するという提案である。今後、構成案について、また記載する具体的な内容については是非ご意見をいただきたい。
事務局	市民啓発の説明は以上である。
部会長	広報誌と資料５の説明で何かあるか。言われているように、２０２５年に団塊の世代が後期高齢者になり、施設、病院、病棟に入れなくなる。具体的には在宅で亡くなるという選択肢になってくるので、家族でも介護できるという啓発が必要になる。自宅で死のうということを穏やかな表現で伝えなければならない。 何かあるか。
部会員	確かに文字の大きさ、わかりやすさは必要である。利用者がどのような行動をとればよいのかがわかるものに。 そのほかにあるか。
部会員	広報誌の記事の取材はいつ頃になるのか。声をかけている利用者はかなり高齢で、これからの季節は体調をくずしやすいので、時期をお聞きしたい。
事務局	広報の掲載記事を考える際、部会員にご相談し、適切なケースがあるかどうかお尋ねしていた。この件については広報課と詰めて、できるだけ早い時期に取材をさせていただきたいと思っているので、よろしくお願いいたします。
部会長	そのほかになにかあるか。 ないようなので、次に④認知症に関する多職種研修について、説明をお願いします。
部会員	（連続講座のチラシに基づき説明） 認知症対策部会の事務局をしている田中である。 連続講座として平成２９年度認知症に関する多職種連携研修会のチラシが入っている。今年度は、生駒市と市医師会、生駒市医療介護連携ネットワーク協議会の共催によって、「認知症ケアの向上と多職種連携」を３回にわたり、認知症に的を絞って研修を行う。それぞれ認知症に関して多方面で活躍されている先生を選定した。

	第1回は、厚生労働省の介護支援専門官で、ケアマネジャーの支援を中心にしながら医療介護の連携促進等に携わっている石山さんをお呼びする。第2回では、成年後見制度や高齢者虐待など権利擁護を考えるケースが増えているので、法的な見地から助言をいただけるよう上崎先生をお呼びした。第3回の新田先生は、全国在宅療養支援診療所連絡会会長で、自分の病院を開放して認知症カフェをしたり、多職種連携研修を開催したり、先進的に活動されている。1人でも多くの部会員に参加いただければと思う。タイトな日程だが、1回だけでも3回連続でも参加いただける。周知をお願いしたい。
部会長	生駒市で3回の連続講座があるので、できるだけ参加してほしい。 次に⑤市民公開講座について説明をお願いしたい。
市医師会事務局	(市民健康公開講座のチラシに基づき説明) 生駒地区医師会ではさまざまなテーマにそって専門家による講演会を、一般市民を対象に毎年開催している。8回目となる今回は、12月2日、「学ぼう防ごう認知症 ～認知症になっても生き生きと暮らすために～」をテーマに2部構成で行う。講演を通じて理解や予防、対策の推進、地域生活継続の支援策について一般市民が考える機会となるよう企画したので、広報活動にご協力をお願いしたい。なお、チラシの追加希望は市医師会事務局まで連絡をお願いしたい。
部会長	何かあるか。10月、11月2回、12月と連続で開催される。 ないので、次に⑥地域医療介護連携 ICT 化基盤高度化事業（やまと西和ネット）について説明をお願いしたい。
近大奈良病院	第1回部会で竹中事務長から説明させていただいた。その後、協議会が立ち上がり、霜田先生はじめ6人の先生方に出席いただいている。そのなかで本年度事業のただ今の進捗状況をご報告する。 事業を支援してもらっているヘルスケアリレーションズから説明させていただく。
ヘルスケアリレーションズ	(資料「クラウド型 HER 高度化事業進捗報告」に基づき説明) 平成28年度クラウド型 HER 高度化事業について改めて説明する。 クラウド型 HER（医療情報連携基盤）は、HER に存在した数多くの課題を克服した、双方向性の情報連携を整備したシステムである。双方向性により病院や介護施設、薬局などを結び、情報を共有することで、住民にも各職種にもメリットがあるネットワークをめざそうという事業である。 患者情報の画面では、患者を軸にしてすべての情報（病院や薬局、施設で発生した情報）が統合されたかたちで見られることをめざしている。 ここまでの、前回ご説明した内容である。 その後の進捗状況を説明する。 近畿大学医学部奈良病院を中心に西和医療圏における医療と介護のあり方を推進する協議会を立ち上げた。協議会において、その進め方を協議いただいているところである。 協議会の体制は、資料4.1のとおりである。 第1回の検討協議会（8月3日）では、検討事項として主に住民の同意取得の方法や参加施設の規約について検討を進めてきた。 第2回の検討協議会（9月）では、同意取得様式とネットワークの名称「やまと

	西和ネット」を決議した。参考までに同意取得用紙をつけている。3月30日までに ご検討いただく住民向けの説明資料兼参加申込書である。 これから具体的に住民へのプロモーションを進める。 そのほかの検討事項として、法人化に関わることやシステム利用環境、事業計画 案、利用料金設定について協議させていただいた。 今後、平成30年のシステム稼働に向けて、法人化の方針検討、できるだけ多くの 参加をいただくための施設と住民へのプロモーション、システム構築を進めてい く。 進捗の報告は以上である。
近大奈良病院	施設プロモーションがようやく始まっている。病院から始めているので、介護施 設のほうはまだまだである。住民へのプロモーションもこれからである。地域を巻 き込んだ事業なので、皆さんもご提案があれば是非賜りたい。
部会長	双方向なのでいろいろなやり方があると思う。奈良市や大和郡山市で行っている SNSには情報が入らない。これをチャンスにして利用者が早く見られ、いい結果が もたらされるようになればよいと思う。今まで問い合わせに手間がかかったが、こ のシステムがあれば便利であろう。便利さゆえに振り回されずに、ルールを守りな がらやっていく。それから、これは料金が発生する。参加者の数が多ければ料金は 下がる。奈良と郡山のSNSは無料だが、これは料金がある。
事務局	案件（2）平成30年度事業について 案件（2）平成30年度事業について、説明をお願いします。 平成30年度の事業については、2つの島に分かれていただき、グループワークで 行う。テーマは、「研修、人材育成」と「普及啓発」。これらは8事業の中の2項 目で、毎年度実施していかなければならないものである。来年度の予算要求に向け て、いただいたご意見を企画化して予算に盛り込んでいきたい。具体的にご意見を いただければと思う。 進行と記録は、各班に事務局より2人ずつ入る。それぞれ20分で意見交換をお願 いしたい。発表の時間も含めて1テーマ20分をお願いします。 （2班に分かれて意見交換）
事務局	それでは、記録者から2つのテーマをまとめて発表をお願いします。
事務局	「研修、人材育成」については、看取りをテーマに、在宅で看取りをされた方の事 例を出し、その方の最期のケアについて多職種の方に検証してもらうというような 研修がよいのではという話があった。 今後、施設でも看取りが増えてくる。「怖い」というイメージがあるので、わか りやすく説明してくれるミニ講義のようなものに事例検討をセットした研修をする のもよいのではという話があった。 「普及啓発」では、先ほどお見せしたパンフレットについて、基本的な内容は 大丈夫だと思うが、在宅医療を受ける本人は実際どうすればよいのか、わかりやす くしたほうがよいのではないかと、という意見があった。 市民に向けたフォーラムでは、在宅で最期を迎えるにあたって本人の覚悟につ いてわかりやすく説明してくれる先生をお呼びすればということで、斑鳩の西和往診 クリニックで在宅専門にされている尾崎先生の名が挙がった。昨年、多職種の方対 象にお話いただいたことがあるようだが、尾崎先生に市民向けのお話をいただくの もよいのではないかと話があった。

オルタナティブ	以上である。 「研修、人材育成」では、テーマと開催方法の2つについて話が出た。テーマについて。一人暮らしの高齢者には必ずヘルパーがみているので、ヘルパーに対する看取りの研修。そして、1つの家庭で障害と介護の複数の利用者がいるケースが増えており、共生型サービスも始まることも踏まえ、障害と介護を一緒に行う研修が効果的なのではないか。また、介護家族がうつになる場合があるので、家族のメンタル面に関する研修が必要。以上、3つのテーマ案が出た。 開催方法についてだが、ヘルパーは人手不足で、研修に行かせてやりたくても行かせる時間がないという状況なので、同じテーマで年に複数回開催することで、どこかに参加できるようにする。2つ目として、講師の許可が得られれば媒体に記録して、パソコンなどで見たり聞いたりできるようにする。 「普及啓発」については、やまと西和ネットの取組に対しての意見交換が中心になった。情報共有のメリット、システムのメリットを広く市民や事業所に啓発する必要がある。医師会単独ではなく、市が積極的に広報してほしい。ネットワークに参加する立場の医師にとって、患者に同意を得ることと利用料が必要という点で難しいという意見もあった。利用料は参加者だけが負担するのではなく、市の負担も検討できないかという意見も出た。
事務局	両班ともたくさんのご意見をいただき、ありがとうございました。いただいた案を事務局に持ち帰り、来年度の取組事業として予算化等考えていきたい。来年度の計画については年度末の4回目の部会でお示しする。
部会長	貴重な意見を元に今後さらに在宅医療介護の推進のために取組を続けたいと思う。ご協力ありがとうございました。
事務局	4 その他 4のその他について何かあるか。 事務局から第3回、第4回部会の予定をお伝えする。 第3回の部会は12月を予定している。内容は、入退院調整マニュアルの進捗状況をワーキンググループから報告する。資源集のデータベース化についても業者が決まり次第、部会に間に合えばデモンストレーションをお見せできる。また、総合相談窓口の設置に向けての検討と、運用方法等の事務局案をお示しするので、ご意見をいただきたい。 4回目は翌年の2月後半になるかと思う。入退院調整マニュアルの完成版、資源集のデータベース導入の完成版をご提示できると思う。引き続き、相談窓口のあり方についてご検討いただき、設置準備の進捗報告をする。最後に次年度の事業計画をお示しする。 このような流れで進めさせていただきたい。
部会長	4 閉会 何かご意見あるか。ないようなので、第2回在宅医療介護推進部会を終了する。